

成果指標				
成果指標	賦課処理件数にかかる事業費			
指標設定の考え方	年間の賦課処理1件当たりの事業費の動向を計ることで、賦課事務の効率化を測定できる。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標26年度
目標	1000	1000	1000	1000
実績	1079	1104	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	2	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	申告支援システムにより正確で迅速に申告受付ができています。また、課税のための確認作業では各種控除の判定をシステム内で判定する等、より精度の高い審査が行えることとなっている。しかし、課税に必要な資料受付や申告受付から当初課税までの期間が限られており、短期間に膨大な資料の整理と審査を行う必要があるため過大な労力を必要とすることとなり、人件費等の経費が増加することとなった。また、平成27年度からの住民税特別徴収完全実施のための費用も増となっている。特別徴収事業者の増加に伴い印刷物や通信費等の費用の増加は必要であるが、課税処理の内容や日程等は再度検討し、効率化とコスト削減に努めたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	A
		成果向上の可能性	5	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	税の賦課事務では正確性が第一であり、新システム導入により精度の高い課税ができています。しかし、システムも2年目となり使用する職員もシステムに対する理解を深めてきているが、税制度の改正に伴う制度自体の複雑化により、それに対応する人件費が高騰している。今後も、あらゆる面から事務の効率化を進めなければならない。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	システム導入並びに制度改正等に対応するため、税制の専門研修等を積極的に受講するなど職員の一層のスキルアップを図る。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。